

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月16日

上場会社名	タケダ機械株式会社	上場取引所	東
コード番号	6150	URL	https://www.takeda-mc.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 竹田	雄一
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理部長	(氏名) 鈴木	修平
定時株主総会開催予定日	2024年8月29日	配当支払開始予定日	2024年8月30日
有価証券報告書提出予定日	2024年8月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	5,464	16.5	636	65.8	659	58.3	427	34.8
2023年5月期	4,689	5.5	383	2.8	416	1.8	316	21.5
(注) 包括利益	2024年5月期		462百万円 (44.2%)		2023年5月期		320百万円 (16.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年5月期	464.51	—	8.9	8.7	11.6	
2023年5月期	344.63	—	7.1	5.9	8.2	
(参考) 持分法投資損益	2024年5月期		—百万円	2023年5月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年5月期	7,911	4,999	63.2	5,437.86		
2023年5月期	7,290	4,592	63.0	4,994.98		
(参考) 自己資本	2024年5月期		4,999百万円	2023年5月期		4,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	1,267	△108	△197	1,562
2023年5月期	△82	△71	△116	601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00	56	17.4	1.2
2024年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	73	17.2	1.5
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		18.9	

3. 2025年5月期の連結業績予想 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,760	6.9	290	△15.3	310	△12.5	200	△11.8	217.54
通期	5,500	0.6	560	△12.0	600	△9.0	390	△8.7	424.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	1,020,000株	2023年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	100,627株	2023年5月期	100,542株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	919,419株	2023年5月期	919,564株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	5,194	16.7	509	74.3	550	63.1	361	36.3
2023年5月期	4,450	4.3	292	△8.5	337	△9.7	265	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	388.20	—
2023年5月期	282.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年5月期	6,935		4,427		63.8	4,815.79		
2023年5月期	6,425		4,147		64.6	4,415.05		

(参考) 自己資本 2024年5月期 4,427百万円 2023年5月期 4,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調の中、長期金利の上昇、ウクライナ・中東情勢の問題や円安の為替相場によるエネルギー価格、鋼材価格の高止まり、中国経済の減速、不安定な半導体部品の供給に米中の地政学的リスクが加わるなど、先行きが不透明なまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実等に取り組むほか、継続的な生産性向上への取り組みや人手不足の解消に向けてICT技術を積極的に活用するなど、付加価値を向上させるよう推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は5,464百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は636百万円(前年同期比65.8%増)、経常利益は659百万円(前年同期比58.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は427百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、以下のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

鋼材価格等の高止まりや人手不足の影響を受け、総じて建設需要は停滞傾向にあったものの、都市部を中心とした鋼構造物プロジェクトや物流倉庫、データセンター等の建設は堅調に推移したことから、売上高は3,739百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

② 丸鋸切断機シリーズ

自動車関連業界は前年度の生産調整から全体的に回復基調にあったものの設備投資は低調に推移しましたが、鋼材加工業界の生産活動が堅調に推移したことから、売上高は274百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

③ 金型シリーズ

形鋼加工機に付帯する金型の出荷は前年度並みだったものの、お客様の機械稼働の改善によって金型消耗部品の需要が増加したことから、売上高は468百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

④ 受託事業・その他

製造業における不安定な外部環境が受託事業に影響を及ぼす中、新規取引先の開拓を積極的に展開し、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が271百万円(前年同期比12.8%増)となったことから、売上高は273百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

⑤ 部品・サービス

お客様の機械稼働が改善する中、迅速な対応で「お客様満足度の向上」を図るよう増員とアフターサービスの充実を展開したことから、売上高は708百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

なお、部品の売上高は586百万円(前年同期比10.7%増)、サービスの売上高は121百万円(前年同期比22.8%増)となっております。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は7,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加しております。

これは、主に現金及び預金が991百万円、棚卸資産が223百万円増加したこと、売上債権が483百万円、リース資産(無形固定資産のリース資産を含む。)が86百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加しております。

これは、主に未払法人税等が147百万円、支払手形及び買掛金が71百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が39百万円増加したこと、短期借入金が100百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含む。)が82百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円増加しております。

これは、主に利益剰余金が371百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ960百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,267百万円となりました(前年同期は82百万円の支出)。

これは、主に減価償却費が185百万円(前年同期は225百万円)、仕入債務が85百万円の増加(前年同期は161百万円の増加)、売上債権が483百万円の減少(前年同期は301百万円の増加)、棚卸資産が223百万円の増加(前年同期は372百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が667百万円(前年同期は467百万円)、法人税等の支払額が96百万円(前年同期は220百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は108百万円となりました(前年同期は71百万円の支出)。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が26百万円(前年同期は34百万円)、無形固定資産の取得による支出が32百万円(前年同期は16百万円)、定期預金の支出入が30百万円の支出(前年同期は34百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は197百万円となりました(前年同期は116百万円の支出)。

これは、主に短期借入金の支出入が100百万円の支出(前年同期は100百万円の収入)、長期借入金の支出入が39百万円の収入(前年同期は78百万円の支出)、リース債務の返済による支出が82百万円(前年同期は91百万円)、配当金の支払額が54百万円(前年同期は45百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として事業を展開し、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

2025年5月期の見通しは、引き続き都市部を中心とする鋼構造物プロジェクト需要が見込まれ、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強、物流倉庫、データセンター等の継続的な内需によって底堅く推移するものの、本年4月から始まった建設、運輸分野に係る2024年問題と構造的な人手不足による影響はコストの増加や建設工期の進捗に影響を及ぼし、引き続き鋼材価格の高止まりやエネルギー価格の上昇、不安定な為替相場、長期金利の上昇などの負の要素が加わり、事業環境は極めて不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような状況に対する経営戦略として、以下に掲げる課題に取り組み、市場の拡大を図り、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

① 新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足の問題による設備の省人化・省段取りの需要が高まっていることから新製品開発の強化を図るよう年間2機種の開発を目指し、スピード感を持って対応するほか、お客様固有のご要望(客先仕様機)にも積極的に取り組んでまいります。

中長期的には市場全体が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を養い、新製品開発力の向上を図ってまいります。

② ブランディング活動の継続

機能を向上させた新製品の外観を演出するようデザインを刷新し、タケダブランドの認知度向上に向け、その魅力を積極的に発信するようブランディング活動を強化してまいります。

③ 付加価値の向上

ICT技術を積極的に活用した業務の改善活動に取り組むほか、お客様からの信頼を獲得するよう品質の強化を図るなど、ムダ取りを徹底することによって、幅広く生産性を向上させてまいります。

中長期の戦略では、ICT技術が備わった製品販売とお客様が求めるサービスの充実を目指し、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

④ 在庫コストの削減

近年の部品調達難とお客様に対する納期の確保を受けて在庫高が年々上昇していることから適正在庫の取組みを再強化し、タイムリーな納品を維持しつつ、在庫(客先仕様機を除く。)の最適化を図るための効率的な生産体制と販売と製造が一体となり市場の需要予測精度を高め、在庫コストを削減してまいります。

⑤ 人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進と教育制度の拡充による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図るなど、当社グループ全体の総合技術力・人間力の強化に積極的に努めてまいります。

⑥ 企業価値の向上

社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図りつつ、持続可能な成長を可能とする企業活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想については、売上高は5,500百万円、営業利益は560百万円、経常利益は600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は390百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,877	2,090,210
受取手形	243,479	184,774
売掛金	882,516	515,834
電子記録債権	251,772	193,290
製品	1,238,826	1,320,306
仕掛品	505,442	532,251
原材料	480,587	595,839
その他	60,549	16,031
流動資産合計	4,762,050	5,448,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,663,983	2,666,385
減価償却累計額	△2,162,115	△2,191,005
建物及び構築物(純額)	501,867	475,380
機械装置及び運搬具	908,586	908,018
減価償却累計額	△770,808	△794,025
機械装置及び運搬具(純額)	137,778	113,993
土地	967,629	967,629
リース資産	884,422	883,895
減価償却累計額	△512,913	△587,683
リース資産(純額)	371,509	296,212
その他	227,245	229,072
減価償却累計額	△201,484	△198,798
その他(純額)	25,761	30,273
有形固定資産合計	2,004,545	1,883,488
無形固定資産		
リース資産	26,091	15,316
その他	53,955	45,243
無形固定資産合計	80,047	60,559
投資その他の資産		
投資有価証券	123,969	171,042
繰延税金資産	73,256	58,542
その他	249,980	292,558
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	444,067	519,003
固定資産合計	2,528,659	2,463,051
資産合計	7,290,710	7,911,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,726	631,452
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	196,343	207,687
リース債務	82,454	80,334
未払法人税等	80,295	228,262
契約負債	46,341	22,900
賞与引当金	134,676	150,622
役員賞与引当金	21,800	32,900
製品保証引当金	14,287	18,410
株主優待引当金	11,751	12,344
その他	167,333	304,073
流動負債合計	1,815,009	2,088,984
固定負債		
長期借入金	469,989	498,104
リース債務	317,259	237,287
役員退職慰労引当金	90,051	82,268
その他	5,722	5,523
固定負債合計	883,023	823,182
負債合計	2,698,032	2,912,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,841,026	3,212,939
自己株式	△169,404	△169,659
株主資本合計	4,589,809	4,961,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,868	37,954
その他の包括利益累計額合計	2,868	37,954
純資産合計	4,592,678	4,999,421
負債純資産合計	7,290,710	7,911,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	4,689,021	5,464,515
売上原価	3,316,122	3,771,506
売上総利益	1,372,899	1,693,008
販売費及び一般管理費	989,119	1,056,641
営業利益	383,779	636,367
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	3,492	4,098
仕入割引	23,341	23,272
保険変更益	6,000	—
売電収入	2,197	4,210
その他	16,340	13,589
営業外収益合計	51,385	45,182
営業外費用		
支払利息	13,207	14,786
売電費用	3,866	5,046
その他	1,622	2,270
営業外費用合計	18,695	22,103
経常利益	416,469	659,447
特別利益		
固定資産売却益	499	8,349
投資有価証券売却益	2,219	301
補助金収入	49,333	—
特別利益合計	52,051	8,651
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	837	517
特別損失合計	843	517
税金等調整前当期純利益	467,676	667,581
法人税、住民税及び事業税	152,976	241,165
法人税等調整額	△2,210	△664
法人税等合計	150,765	240,500
当期純利益	316,911	427,080
親会社株主に帰属する当期純利益	316,911	427,080

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	316,911	427,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,603	35,085
その他の包括利益合計	3,603	35,085
包括利益	320,515	462,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,515	462,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,570,095	△169,024	4,319,257	△734	△734	4,318,523
当期変動額								
剰余金の配当			△45,980		△45,980			△45,980
親会社株主に帰属する当期純利益			316,911		316,911			316,911
自己株式の取得				△379	△379			△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,603	3,603	3,603
当期変動額合計	—	—	270,931	△379	270,551	3,603	3,603	274,155
当期末残高	1,874,083	44,103	2,841,026	△169,404	4,589,809	2,868	2,868	4,592,678

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,841,026	△169,404	4,589,809	2,868	2,868	4,592,678
当期変動額								
剰余金の配当			△55,167		△55,167			△55,167
親会社株主に帰属する当期純利益			427,080		427,080			427,080
自己株式の取得				△255	△255			△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,085	35,085	35,085
当期変動額合計	—	—	371,912	△255	371,657	35,085	35,085	406,743
当期末残高	1,874,083	44,103	3,212,939	△169,659	4,961,467	37,954	37,954	4,999,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	467,676	667,581
減価償却費	225,557	185,722
受取利息及び受取配当金	△3,505	△4,110
支払利息	13,207	14,786
固定資産除却損	837	517
固定資産売却損益 (△は益)	△492	△8,349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,219	△301
保険変更益	△6,000	—
補助金収入	△49,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△301,857	483,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△372,909	△223,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,107	85,515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,162	15,946
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	11,100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,006	4,122
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,751	592
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,668	△7,783
その他	△35,286	149,056
小計	141,769	1,374,723
利息及び配当金の受取額	3,505	4,110
利息の支払額	△13,150	△14,768
法人税等の支払額	△220,051	△96,988
その他	5,369	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,556	1,267,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△676,200	△714,400
定期預金の払戻による収入	642,000	684,000
有形固定資産の取得による支出	△34,161	△26,923
有形固定資産の売却による収入	804	8,350
無形固定資産の取得による支出	△16,218	△32,040
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△1,288
投資有価証券の売却による収入	4,133	4,981
保険積立金の解約による収入	—	10,906
補助金の受取額	49,333	—
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	204	—
その他	△40,510	△41,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,952	△108,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,030,000	3,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,930,000	△3,300,000
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△428,691	△210,541
自己株式の取得による支出	△379	△255
リース債務の返済による支出	△91,448	△82,093
配当金の支払額	△45,670	△54,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,189	△197,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316	△428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△271,015	960,932
現金及び現金同等物の期首残高	872,192	601,177
現金及び現金同等物の期末残高	601,177	1,562,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」5,369千円、「その他」10,970千円は、「その他」16,340千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「助成金収入」と「助成金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「助成金収入」は小計より上の「その他」に含め、「助成金の受取額」は小計より下の「その他」に名称を変更してそれぞれ表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「助成金収入」△5,369千円、小計より上の「その他」△29,916千円は小計より上の「その他」△35,286千円として、「助成金の受取額」5,369千円は小計より下の「その他」5,369千円としてそれぞれ組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	4,994.98円	5,437.86円
1株当たり当期純利益	344.63円	464.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	316,911	427,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	316,911	427,080
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,564	919,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。